

事業計画テンプレート(記入例)

本記入例は、PREP 法

(結論(Point)→理由(Reason)→具体例(Example)→結論(Point))のフレームワークに沿って作成していますので、事業計画テンプレートを作成する際は参考にしてください。

事業計画記入時の注意事項

- ① 事業計画テンプレートの各項目は、申請する際には、電子申請システムにて入力してください。
画像(写真・図面)も、「3-11.添付書類一覧(事業計画関連)」を参考に、電子申請システムにて添付してください。
- ② 1回の公募につき複数の事業を計画している場合、**1つの事業計画内に複数計画を記載する必要があります。**
各事業計画を識別できるよう、**各項目欄にて箇条書きで番号を付けて記載ください。(例：①、②、③)**
なお、複数計画の場合も入力文字数は変わりません。
- ③ 電子申請システム入力時、「空白」(スペース)や「改行」も1文字としてカウントされます。

1. 新規事業の概要

①事業計画名

補助事業で取り組む新規事業の内容が分かる名称を記載してください。

補助金交付候補者として採択された場合は事業計画名が公表されます。

(30字以内)

〇〇技術を活用した〇〇向け〇〇部品の企画・製造・販売事業

②事業計画の概要

補助事業の具体的な取組内容を、新製品等の詳細及び想定する顧客層が分かるように、

「誰に」「何を」「どのように」を明確にし、具体的かつ網羅的に記載してください。

(500字以内)

当社は、〇〇部品の製造技術を応用し、精密度が要求される〇〇部品の企画・製造に着手し、〇〇や〇〇の部品を新たに製造・供給することを目指します。ターゲット顧客は、〇〇であり、新規事業の開始により、〇〇部品市場での売上比率を〇年で〇%に拡大し、利益率〇〇%を目標とします。製品の普及を図るために、〇〇業界の企業との連携を強化し、製品の認知度を向上させます。また、マーケティング活動を通じて、製品の市場調査やプロモーションを行い、顧客ニーズに応える製品を提供します。最終的に、新規事業の実施を通じて売上を向上させ、当社の従業員に対し〇%の給与支給総額の増加を実現します。

2. 自社の現在地を知る

①申請者の概要

自社の概要(設立年、沿革、体制、経営理念等)を記載してください。

(300字以内)

当社は〇〇年に設立され、〇〇年の歴史を持つ企業です。設立当初は〇〇の企画・製造・販売を主な事業としてスタートし、現在では〇〇の分野においても事業を展開しています。現在、当社には〇〇名の従業員が在籍しており、各部門で専門的な知識と技術を持つスタッフが揃っています。当社の経営理念は「〇〇」であり、常に〇〇を第一に考え、品質の高い製品を提供することを目指しています。これまでに、〇〇の製造技術を活かして多くの顧客に信頼される製品を提供してきました。また、〇〇を重視し、〇〇な製品の開発にも力を入れています。

② 既存事業の内容

現在行っている事業を、以下の内容を具体的かつ網羅的にすべて記載してください。

現在行っている事業にも関わらず記載がない場合は、虚偽申請として不採択/採択取消/交付決定取消となる場合があります。

■ No.1

①事業の名称 (20 字以内)	〇〇の企画・製造・販売事業
②主な製品/サービスの名称 (50 字以内)	〇〇部品の企画・製造・販売
③主な製品/サービスの内容 (300 字以内)	〇〇部品は、〇〇に使用される高精度な部品です。これらの部品は、〇〇と〇〇を確保するために厳格な品質管理の下で製造されています。具体的には、〇〇、〇〇、〇〇などが含まれます。製品の特徴として、最新の〇〇技術を活用しており、従来の〇〇部品に比べて〇〇が向上しています。また、〇〇といった機能が追加されており、〇〇業界において高い評価を受けています。
④市場（顧客層） (300 字以内)	ターゲット顧客は、〇〇業界の企業です。〇〇業界においては、製品の高性能化や〇〇への配慮が求められており、当社の製品はこれらのニーズに応えることができます。また、〇〇市場においても、製品の〇〇化や〇〇の向上が求められており、当社の製品は競争力を持っています。
⑤単価や売上高 (300 字以内)	製品の単価は〇〇円で設定されており、年間売上高は〇〇円となっています。製品の〇〇化や〇の向上を競争の源泉として、競争力を持つ製品として市場に提供されます。現在の売上高は〇〇円で、売り上げ全体の〇%を占めていますが、〇年後には〇〇円と頭打ちになることが見込まれています。ただし、利益率は〇%を目標としており、製品の普及に伴い、利益率は向上が見込まれます。
⑥実施体制 (300 字以内)	製造部門には技術者〇名、製〇名が在籍しており、高度な製造技術と品質管理体制を整えています。製造工程は、設計、加工、組立、検査の各段階で厳格な品質管理が行われています。製造部門では、最新の〇〇技術も活用し、省力化で製造体制が構築されています。一方、販売・マーケティング部門では、〇〇業界の企業に対して製品の普及を図る活動を行い、製品の認知度向上を図っています。さらに、経営陣による〇〇を行い、事業の安定稼働に努めています。
⑦事業実施場所 (300 字以内)	事業実施場所は〇〇県〇〇市〇番〇号にある〇〇工場です。この工場には最新の〇〇が整っており、〇〇な部品の製造が可能です。工場の立地は〇〇地域にあり、交通の便が良く、製品の輸送が容易です。さらに、工場周辺には〇〇業界の企業が多く存在しており、製品の普及に向けた連携が期待されます。工場内では、〇〇への配慮を徹底し、〇〇な製品の製造を行います。

※既存事業が2つ以上ある場合、上記の表を複製して記載してください

③ 既存事業の業種

電子申請システム上で、該当する業種を日本標準産業分類から選択してください。

複数の事業を実施している場合、主たる事業の業種を選択してください。

3. 自社の未来を描く

3-1. 補助事業の取組内容

① 新事業進出指針への該当性

製品等の新規性要件：既存製品及び新製品の内容を記載した上で過去に製造した実績がない製品の製造等に取り組むことが分かるよう、それらの相違点を具体的かつ網羅的に記載してください。

市場の新規性要件：既存市場（顧客）と新市場（顧客）の内容を記載した上で、既存事業と新規事業の顧客層が異なることが分かるよう、それらの相違点を具体的かつ網羅的に記載してください。各要件の詳細は、「新事業進出指針」と「新事業進出指針の手引き」をご確認ください。

① 主な製品/サービスの名称 (50 字以内)	〇〇技術を活用した〇〇向け〇〇部品の企画・製造・販売事業
② 主な製品/サービスの内容 (300 字以内)	既存事業における〇〇部品の製造技術は、〇〇の技術を基礎としていることに着目し、自社の製造技術者がその技術の応用性・革新性を見出しました。そこで、その技術を応用し、〇〇な〇〇と〇〇が求められる、〇〇や〇〇の部品を企画・製造・販売します。〇〇部品は、〇〇や〇〇に使用され、また、〇〇部品は、主に〇〇に使用されます。これにより、〇〇のニーズに応え、安定供給を実現します。
③ 市場（顧客層） (300 字以内)	ターゲット顧客は、国内の〇〇です。これらの企業は、〇〇で〇〇の高い〇〇部品を必要としており、当社の製品はそのニーズに応えます。〇〇器具を使用するエンドユーザーに目を向けると、〇〇器具のニーズは高い一方で、エンドユーザーによる〇〇器具の導入率は低いことから、〇〇市場は一層の成長が見込まれ、安定した需要が期待されます。また、〇〇との取引を通じて、新たな〇〇の市場開拓と顧客基盤の拡大を図ります。
④ 単価や売上高 (300 字以内)	〇〇部品の単価は約〇〇万円です。初年度の売上高は〇〇億円を目標とし、〇〇年後には売上高を〇〇億円に拡大する計画です。新規顧客として国内で〇〇社の獲得を目指し、売上高〇〇%増加を目標とします。事業計画期間最終年度には、新規事業における〇〇部品の売上高を、応募申請時の総売上高 10%を占めることを目指します。
⑤ 実施体制 (300 字以内)	製造部門には技術者〇〇名、〇〇管理担当者〇〇名が在籍しており、高度な〇〇技術と〇〇管理体制を整えています。新事業開始に伴い、〇〇技術者や〇〇管理担当者、〇〇管理担当者を採用するほか、〇〇により人材確保を行います。増員人数は〇〇年目～Y〇〇年目で年〇〇名ずつ追加、内部登用〇〇名（合計〇〇名）を予定しています。これにより、〇〇部品の製造体制を強化し、〇〇と〇〇を向上させます。
⑥ 事業実施場所 (300 字以内)	補助事業の主たる事業実施場所は〇〇県にある〇〇工場です。この工場には最新の〇〇が整っており、〇〇な部品の製造が可能です。〇〇部品の製造に必要な〇〇工作機械や〇〇装置を導入し、製造プロセスの〇〇と〇〇を強化します。また、工場内には〇〇管理部門を設置し、製品の品質をリアルタイムで確認し、不良品の発生を最小限に抑えます。

※②③④は既存事業との相違点を含めて記載してください

※⑤⑥は既存事業と異なる場合のみ記載してください

② 新規事業の業種

電子申請システム上で、該当する業種を日本標準産業分類から選択してください。

3-2. 【連携体申請の場合のみ記入】連携体の必要性

①連携体の概要

代表申請者及び連携体構成員それぞれについて、以下の内容を記載してください。

連携体の必要性が認められない場合には、不採択となります。

■ 1 者目（代表者申請者）

補助事業において必要不可欠である理由 (300 字以内)	—
---------------------------------	---

■ 2 者目（連携体構成員）

①連携体構成員名 (150 字以内)	—
②法人番号/個人事業主管理番号 (13 字以内)	—
③補助事業における役割 (300 字以内)	—
④補助事業において必要不可欠である理由 (300 字以内)	—

※連携体構成員が 2 者以上になる場合は、上記の表を複製して記載してください（最大 19 者まで）

3-3. 現状分析

①米国の関税措置による影響

米国の関税措置による影響を受けている又は影響を受けることが具体的に見込まれている場合、チェックを入れた上で次項にて具体的な影響の内容を記載してください。

☒ 米国の関税措置による影響を受けている又は影響を受けることが具体的に見込まれている

②米国の関税措置による影響の具体的内容¹

米国の関税措置による影響を受けている又は影響を受けることが具体的に見込まれている場合、影響の内容も具体的に記載してください。

(500文字以内)

米国の追加関税措置の対象品目である〇〇(製品目名)を製造する〇〇社(供給先名)に対し、〇〇(供給製品名)を供給しているが、米国の追加関税措置により取引先からの受注量が〇%減少し、売上が〇円減少(対前年比〇%減)の見込み。こうした中、これまで培ってきた〇〇という技術を活かし、本事業では〇〇の製品開発に取り組みます。

③SWOT分析

新規事業の実施に当たり、まずは既存事業を取り巻く環境を理解し、自社の強みを活かして機会を最大限捉えることが重要です。

SWOT分析(自社の強み・弱み・機会・脅威の分析)を実施し、それぞれ新規事業でどのように活用・改善するかを記載してください。

(各300文字以内)

強み (Strengths)	当社の既存事業における強みは、高度な〇〇技術です。これにより、製品の〇〇を〇〇し、〇〇の〇〇を得ています。また、〇〇管理体制が整っており、〇〇な〇〇基準を満たす製品を提供することができます。これにより、顧客からの高い評価を得ています。
強みの活用方法	既存事業の強みを活用するために、まず、高度な〇〇技術をさらに発展させ、〇〇の開発に取り組みます。これにより、〇〇部品の高品質な製造を実現し、競争力を強化します。また、最新の〇〇技術を導入し、製品の差別化を図り、〇〇ニーズに応じた製品を提供します。さらに、〇〇管理体制を強化し、ISO〇〇認証の取得し、顧客からの信頼を獲得します。
弱み (Weaknesses)	当社の既存事業における弱みは、〇〇コストが高く、価格競争力が低い点です。 既存の製造プロセスは〇〇が多く、〇〇が進んでいないため、〇〇が低くなっています。また、〇〇の〇〇コストが高く、コスト削減が難しい状況です。
弱みの克服方法	当社の弱みである〇〇コストの高さと価格競争力の低さを克服するために、〇〇の向上を行います。具体的には、最新の〇〇を導入し、〇〇の〇〇を進めることで、〇〇を向上させます。また、積極的な〇〇活動を行います。具体的には、〇〇などを通じて、ターゲット顧客に製品の魅力を伝え、ブランド価値を向上させることで競争力を高めていきます。
機会 (Opportunities)	当社の既存事業における機会は、〇〇市場の成長と〇〇の高まりです。世界的な〇〇需要の増加に伴い、〇〇のメンテナンスの需要が高まっています。特に、〇〇の向上や〇〇の強化により、軽量で高性能な〇〇製品の需要が増加しています。これにより、当社の高度な〇〇技術を活かして、〇〇に配慮した製品を開発する機会が広がっています。
機会の最大化手法	既存事業の機会を最大限に活用するために、〇〇や〇〇などの〇〇部品のメンテナンス需要を取り込み、製品の〇〇を保証し、顧客の信頼を得ます。さらに、〇〇に配慮した素材を使用した製品を開発し、〇〇意識の高い顧客層を取り込むほか、積極的なマーケティング活動を通じて、製品の認知度を高め、新規顧客の獲得を図ります。
脅威 (Threats)	当社の既存事業における脅威は、〇〇の増加と〇〇の激化です。〇〇市場では新規参入企業が増え、競争が激化しています。また、〇〇の価格変動や供給不足に加え、〇〇の強化により、製品の〇〇コストが上昇しています。これらの脅威により、当社の競争力が低下し、顧客を失うことに繋がっています。
脅威への対策	既存事業の脅威に対応するために、〇〇製品の差別化を図り、〇〇を高めます。具体的には、〇〇部品製造で培った高度な〇〇技術を医〇〇部品製造に応用し、〇〇な製品を提供します。また、〇〇に配慮した〇〇を使用した製品を開発し、〇〇の高い顧客層に訴求します。また、複数の供給元から〇〇を〇〇することで、〇〇リスクを分散し、安定した調達を行います。

¹ 電子申請システムでは、「現在の状況」という項目名となっています

④新規事業の必要性

上記①～③の現状分析を踏まえて、なぜ自社が新規事業を実施する必要性があるのか記載してください。

(400 文字以内)

〇〇の進展や〇〇を背景として、〇〇器具に利用される〇〇機械器具の需要拡大が見込まれているため、本補助事業を実施します。

本補助事業では、既存事業の〇〇技術を応用して〇〇機器部品の製造に取り組み、〇〇な部品を提供します。具体的には、〇〇機器部品の製造においては、当社の既存事業である〇〇部品製造とのシナジー効果を活用し、〇〇な製品を提供します。

本補助事業を通じて、社会課題の解決に繋がることから、本補助事業は必要と考えます。

3-4. 【新市場性と高付加価値性は選択制】新規事業の新市場性・高付加価値性

補助事業で取り組む新規事業の市場における位置付け

新市場性または高付加価値性のどちらかを選択し、チェックしてください。

☒ 新市場性（社会における一般的な認知度や普及度が低い分野での事業）

☐ 高付加価値性（社会における一般的な認知度や普及度が高い分野であるが、同一分野の中で高水準の高付加価値化を図る事業）

※「新市場性」を選択した場合は「3-4-1. 新市場性」、「高付加価値性」を選択した場合は「3-4-2. 高付加価値性」の項目を記載してください

3-4-1. 新市場性

①新規事業のジャンル・分野

「[新市場・高付加価値事業の考え方](#)」を参考に、新規事業のジャンル・分野を端的に記載してください。

(15 文字以内)

〇〇機器部品

②新規事業の新市場性

前項で特定した新規事業のジャンル・分野が、社会における一般的な普及度や認知度が低いものであることを、それらを裏付ける客観的なデータ・統計等を示しながら記載してください。

(500 文字以内)

〇〇市場は、〇〇と〇〇が求められるため、当社の〇〇な〇〇が活かされます。〇〇が見込まれ、安定した〇〇が期待されます。

まず、〇〇市場は、〇〇市場とは異なる顧客層を対象としており、新たな市場開拓が可能です。〇〇部品は、〇〇と〇〇に直結するため、〇〇な〇〇と〇〇が求められます。当社の製造技術は、これらの要求を満たすことができ、競争力のある製品を提供することができます。

例えば、当社の〇〇技術を活用した〇〇部品は、従来の製品に比べて〇〇が〇〇し、〇〇も高く評価されています。これにより、〇〇からの信頼を得て、安定した供給を実現しています。また、〇〇市場は、〇〇や〇〇の進展に伴い、今後も成長が期待されます。

以上の理由から、当社の新規事業は〇〇部品市場において大きな可能性を秘めており、〇〇と〇〇を促進することができ、これにより、当社は新たな市場での〇〇を〇〇し、持続的な成長を目指します。

3-4-2. 高付加価値性

①新規事業のジャンル・分野

「[新市場・高付加価値事業の考え方](#)」を参考に、新規事業のジャンル・分野を端的に記載してください。

(15 文字以内)

—

②新規事業のジャンル・分野における一般的な付加価値や相場価格

前項で特定した新規事業のジャンル・分野における一般的な付加価値や相場価格を、それらを裏付ける客観的なデータ/統計等を示しながら記載してください。

(300 文字以内)

—

③補助事業における高付加価値化の概要

前項で明らかにした新規事業のジャンル・分野における一般的な付加価値や相場価格と比較して、補助事業で製造する新製品がどのように高水準の高付加価値化・高価格化を図るのか、高付加価値化・高価格化の源泉となる自社の価値・強みの分析とともに記載してください。

(400 文字以内)

—

3-5. 新規事業の有望度

3-5-1. 新規事業の将来性・参入可能性

①新規事業の将来性

補助事業で取り組む新規事業が、継続的に売上・利益を確保できるだけの規模を有していることや、成長が見込まれる市場であることをその根拠とともに記載してください。

(400 文字以内)

〇〇市場は、世界的な〇〇化の進展や〇〇の進化に伴い、今後も持続的な成長が見込まれます。

特に、〇〇や〇〇などの〇〇部品は、〇〇や〇〇の精度向上に寄与するため、需要が高まっています。さらに、〇〇リスクの高まりにより、〇〇の観点から〇〇の安定供給が求められており、国内生産の重要性が増しています。

例えば、当社の〇〇な〇〇技術と〇〇管理体制を活かし、〇〇部品の製造に取り組むことで、〇〇な製品を提供し、市場シェアを拡大することが可能です。

以上の理由から、〇〇や〇〇の増加を目指し、〇〇市場での競争力を強化します。これにより、当社は持続的な成長を実現し、〇〇市場での地位を確立することができます。最終的に、新規事業の実施を通じて売上を向上させ、当社の従業員に対する賃上げを実現します。

②許認可・資格等の要否

新規事業の実施に当たり、許認可・資格等の要否を選択してください。

☒ 要

☐ 不要

③許認可・資格等の取得方法

前項で「要」を選択した場合、取得する必要がある許認可・資格等及びその取得方法を記載してください。

(200 文字内)

〇〇製造業に必要な具体的な許認可・資格として、〇〇製造業許可と ISO 〇〇認証が必要です。これらの取得には、〇〇の整備、〇〇管理体制の構築、〇〇の作成・提出が必要です。〇〇製造業許可は、〇〇省への申請と審査を経て取得します。ISO 〇〇認証は、認証機関による審査を受け、〇〇管理体制の適合を確認します。

④想定される参入障壁と参入障壁をクリアするための取組み

以下の観点等を踏まえて、許認可・資格等以外の想定される参入障壁を明らかにし、それらをクリアするための取組み及び根拠を記載してください。

- ・技術力、ノウハウ、社内体制
- ・規模の経済性
- ・製品の差別化
- ・設備投資費用、資金調達
- ・顧客のスイッチングコスト
- ・法律や制度面による制約

■参入障壁 1

①想定される参入障壁 (50 文字以内)	既存〇〇技術を応用した技術力強化及び〇〇を通じた〇〇による〇〇強化、高額な初期投資による一時的な資金繰りの悪化
②クリアするための取組と根拠 (300 文字以内)	〇〇力の向上には、〇〇技術者の採用と研修を行い、〇〇技術の継続的な向上を図ります。 既存の〇〇部品製造技術を応用し、〇〇部品の製造に必要な〇〇を迅速に習得します。〇〇を実現するために、〇〇設備を導入し、〇〇を向上させます。 例えば、〇〇による〇〇削減を図り、初期投資を抑えつつ、必要な設備を迅速に導入します。 これにより、資金負担を軽減し、事業の〇〇な〇〇を実現します。

※想定される参入障壁が 2 つ以上ある場合、上記の表を複製して記載してください

⑤潜在顧客リスト：潜在顧客名（任意）

想定される潜在顧客を分かる範囲で具体的に記載してください。

(200 文字以内)

〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、 〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、 〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社

3-5-2. 競合分析

①競合分析の考え方と競合の選定方法

競合分析において、どのように競合を精査し、選定するのか記載してください。

(400 文字以内)

競合分析の考え方として、まず〇〇部品市場における主要な競合他社を特定し、彼らの〇〇、〇〇、〇〇などを詳細に分析します。 競合他社の選定方法としては、〇〇や〇〇データを活用し、〇〇部品市場での主要企業をリストアップします。次に、各競合他社の〇〇や〇〇、〇〇などを比較分析します。 例えば、競合他社の〇〇や〇〇、〇〇戦略を調査し、当社の強みと差別化ポイントを明確にします。これにより、競合他社と比較した際の競争優位性を明確にし、当社の製品が市場でどのように位置付けられるかを把握します。 最終的に、競合他社の〇〇をモニタリングし、〇〇するための戦略を策定します。これにより、持続的な競争力を維持し、〇〇部品市場での地位を確立します。

②競合他社の概要

競合他社について、以下の内容を記載してください。

■競合他社

企業の名称 (150 文字以内)	〇〇株式会社
事業の概要 (100 文字以内)	〇〇部品の製造・販売を行い、特に〇〇部品に強みを持つ企業です。〇〇な〇〇で高品質な製品を提供しています。
強み (100 文字以内)	高度な〇〇技術と長年の〇〇市場での経験、〇〇管理体制等の強みにより、高品質な製品を提供します。
弱み (100 文字以内)	弱みは、〇〇コストが高く価格競争力が低い点と、〇〇技術が導入されていない点です。
製品等の価格 (100 文字以内)	〇〇部品の単価は約〇〇万円で、品質は高いものの、相対的に価格が高めに設定されており、〇〇が課題です。

※競合他社が 2 社以上になる場合、上記の表を複製して記載してください

③差別化の可能性

競合分析を実施した上で顧客ニーズをもとに競合他社と比較し、どのような点で自社が優位であるのか、差別化できるのか記載してください。

(400 文字以内)

当社は競合他社に対して以下の点で優位性を持ち、差別化が可能です。

まず、〇〇な〇〇技術と〇〇管理体制により、〇〇部品の製造が可能です。これにより、〇〇や〇〇部品の品質を保証し、顧客の信頼を獲得します。

例えば、〇〇部品製造で培った〇〇な技術を応用することで、〇〇な製品開発が可能です。これにより、〇〇技術の導入に時間がかかる競合他社に対して優位に立てます。さらに、〇〇製造設備を導入し、〇〇を向上させることで、〇〇を抑え、〇〇という点で競争力を有することができます。〇〇に応じた〇〇の提供や迅速な〇〇対応を行うことで、顧客満足度を高め、競合他社との差別化を図ります。

これにより、〇〇市場での競争力を強化し、持続的な成長を実現します。

3-6. 事業の実現可能性

①事業の事業化に向けた課題

補助事業の事業化に向けた中長期での課題と、その解決方法を記載してください。

■ No.1

①課題 (50 文字以内)	〇〇部品の製造に不可欠〇〇技術の向上
②解決方法/代替案 (300 文字以内)	<p>〇〇部品の製造に必要な〇〇をさらに向上させるため、〇〇と〇〇を行います。</p> <p>〇〇の向上は、製品の〇〇を〇〇し、〇〇を強化するために不可欠です。特に〇〇市場では、〇〇な〇〇技術が求められます。</p> <p>例えば、〇〇を採用し、最新の〇〇技術に関する研修を実施することで、〇〇を強化します。これにより、〇〇の〇〇を向上させ、顧客の信頼を獲得します。</p> <p>最終的に、〇〇の向上により、〇〇市場での競争力を強化し、事業の成功を目指します。</p>

※課題が 2 つ以上ある場合、上記の表を複製して記載してください

②事業化までの遂行方法

事業化に至るまでの遂行方法を記載してください。

(300 文字以内)

〇〇部品の製造に必要な〇〇を〇〇させるため、〇〇製造業許可と ISO〇〇認証の取得を進めます。

これには、〇〇の整備と〇〇管理体制の構築が必要です。〇〇技術者の採用と研修を行い、〇〇を〇〇します。

例えば、〇〇への出展や〇〇の構築を通じて、製品の〇〇を高め、〇〇を獲得します。事業化の各ステップは、明確なスケジュールに基づいて実施し、進捗を管理します。

スケジュール作成に当たっては、補助事業実施期間内で補助事業を完了し、補助事業計画期間内で補助対象要件を満たすことが必要ですので、スケジュール上で明示し、確実に達成できるように計画してください。

③スケジュール

本補助事業の実施スケジュールについて、可能な限り詳細なスケジュールを記載してください。(各 300 字以内)

■事業実施期間中のスケジュール

実施内容	担当者	事業実施期間													
年		〇〇		〇〇											
月		〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
マイルストーン			融資 実行				許認可 取得		ISO 取得		展示会 出展			製造 開始	販売 開始
製造設備の 導入	〇〇	設 備 計 画立案		設 備 導 入開始		設 備 導 入完了									
〇〇部品の 企画	〇〇	市場 調査		コンセプ ト立案											
〇〇部品の 製造	〇〇					試作品 設計	試作品 製造	試作品 改良		試作品 完成		フィード バック取 込	本製品 設計	製造 開始	
〇〇部品の 販売	〇〇						販 売 戦 略策定					販 売 戦 略改善			販売 開始

※ ()内は記載例です。スケジュール作成時には削除してご使用ください

※ 実施内容①～⑨は記載例となるため、実際の補助事業の内容に合わせて修正してください。電子申請システム上では、最大 10 項目まで入力可能です

■事業計画期間中のスケジュール

実施内容	担当者	事業計画期間				
年		〇〇	〇〇	〇〇		
マイルストーン				改良品の製造・販売		
製造設備の 導入	〇〇		製造設備拡充			
〇〇部品の 企画	〇〇	ユーザーインタビュー	ユーザーインタビュー	ユーザーインタビュー		
〇〇部品の 製造	〇〇		改良品の設計	改良品の製造		
〇〇部品の 販売	〇〇		販売戦略改訂	改良品の販売		

※ ()内は記載例です。スケジュール作成時には削除してご使用ください

※ 実施内容①～⑨は記載例となるため、実際の補助事業の内容に合わせて修正してください。電子申請システム上では、最大 10 項目まで入力可能です

④事業実施体制の概要

補助事業の実施体制の概要（人材、事務処理能力、資金等）を記載してください。

（300 文字以内）

事業実施体制の概要として、〇〇担当者、〇〇管理担当者、〇〇管理担当者を採用に加えて、〇〇により人材を確保します。
これにより、〇〇技術の向上と〇〇管理体制の強化を図ります。さらに、〇〇部品の製造に必要な最新の〇〇設備を調達します。
例えば、〇〇銀行から必要な資金調達を行い、〇〇に伴う資金負担を軽減します。これにより、〇〇を向上させ、〇〇を強化します。
最終的に、〇〇と〇〇管理担当者の確保、〇〇設備の導入、資金調達を通じて、事業の円滑な立ち上げと持続的な成長を実現します。

⑤事業実施体制の検討状況

新規事業の実施について、人員配置などを含めた実施体制の検討状況を選択してください。

- ☐ 未検討/検討中
☒ 実施に必要な体制検討済、人員調達活動前
☐ 実施に必要な体制検討済、人員調達活動中
☐ 実施に必要な体制検討済、人員調達完了

⑥補助事業を実施するための体制（人材の確保）

補助事業に従事する想定従業員数と当該従業員に求める能力（資格・スキル・経験）を記載してください。

また、従事する従業員をどのように確保するか、職種別に記載してください。

（300 文字以内）

補助事業を実施するための体制として、〇〇担当者を〇〇名採用し、〇〇部品の〇〇技術と〇〇技術の研修を実施します。
これにより、〇〇技術の向上を図ります。〇〇管理担当者〇〇名は、ISO〇〇認証に基づく〇〇管理の知識を持つ専門家を採用し、〇〇管理体制を構築します。
具体的には、〇〇担当者〇〇名は〇〇製造業許可の取得に関する知識を持つ経験者を採用し、許認可取得の手続きを進めます。
これにより、着実に事業を推進し、円滑な事業運営を実現します。

⑦【該当する場合のみ】補助事業を実施するための体制（社外リソース）

補助事業を実施するために社外リソースを活用する場合、社外リソースの企業名/関与する人数/強み/自社との役割分担などの詳細を記載してください。

（300 文字以内）

補助事業を実施するために、〇〇株式会社と連携します。
同社は〇〇機器製造に関する豊富な経験と高度な〇〇力を保有しており、ISO〇〇認証取得支援や〇〇管理体制の構築に強みがあります。
具体的には、〇〇株式会社は〇〇と〇〇管理体制の構築を担当することで、当社は〇〇技術の実践と製品開発を担当します。
これにより、社外リソースの活用を通じて、補助事業の成功を目指します。

⑧資金調達表

補助事業全体に要する経費とその調達方法を記載してください。

複数から資金を調達している場合、すべての調達先を記載してください。

公租公課は補助対象外のため、「補助金を受けるまでの資金」には税抜きを半角数字で記載してください。

なお、税分は「補助事業全体に要する経費調達」の補助金交付申請額以外の区分に含めてください。

<補助事業全体に要する経費調達>

<凡例> ：電子申請システムでの自動計算等で入力不要な項目

区分	事業に要する経費（円）
自己資金（半角数字 9 桁以内）	○○○○○○○○○
補助金交付申請額（半角数字 9 桁以内）	○○○○○○○○○
借入金（半角数字 9 桁以内）	○○○○○○○○○
借入金の調達先（1000 文字以内）	○○銀行
その他（半角数字 9 桁以内）	○○○○○○○○○
その他の調達先（1000 文字以内）	○○銀行
合計額	

補助金交付申請額の、補助金を受けるまでの内訳とその調達方法を記載してください。

複数から資金を調達している場合、全ての調達先を記載してください。

公租公課は補助対象外のため、「補助金を受けるまでの資金」には税抜きを半角数字で記載してください。

なお、税分は「補助事業全体に要する経費調達」の補助金交付申請額以外の区分に含めてください。

<補助金を受けるまでの資金：補助金交付申請額の内訳>

<凡例> ：電子申請システムでの自動計算等で入力不要な項目

区分	事業に要する経費（円）
自己資金（半角数字 9 桁以内）	○○○○○○○○○
借入金（半角数字 9 桁以内）	○○○○○○○○○
借入金の調達先（1000 文字以内）	○○銀行
その他（半角数字 9 桁以内）	○○○○○○○○○
その他の調達先（1000 文字以内）	○○銀行
合計額	

⑨従業員の解雇の有無

既存事業の縮小又は廃止、省人化により、従業員の解雇を伴うか選択してください。

<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

⑩従業員の解雇を伴う場合の再就職支援詳細

前項で「有」を選択した場合、再就職支援等従業員へどのような配慮を行うのか具体的に記載してください。

（200 文字以内）

—

3-7. 公的補助の必要性

①補助事業の公共性（任意）

補助事業で取り組む新規事業が、川上/川下への経済波及効果が大きい事業、社会的インフラを担う事業、または新たな雇用を生み出す事業であるなど、国が補助する積極的な理由がある場合、理由とともにその旨を記載してください。

（500 文字以内）

補助事業の公共性として、〇〇への部品供給を通じて、〇〇機器の安定供給を実現し、〇〇のニーズに応えます。

〇〇機器部品の製造には〇〇な技術と〇〇が必要であり、これにより新たな雇用を生み出します。特に、〇〇市場の成長に伴い、関連するサプライチェーン全体の活性化が期待されます。

具体的には、当社が製造する高品質な〇〇機器部品は、〇〇や〇〇などの重要な〇〇機器に使用され、〇〇や〇〇の精度向上に寄与します。これにより、〇〇の信頼性が向上し、〇〇が確保されます。

さらに、〇〇機器部品の製造プロセスにおいては、専門技術者の採用と研修を行い、地域の雇用を創出します。これにより、地域経済の活性化にも貢献します。

最終的に、補助事業を通じて〇〇機器市場の成長を支え、関連するサプライチェーン全体の活性化を促進し、持続可能な社会の実現に寄与します。

②補助事業の地域貢献性（任意）

補助事業で取り組む新規事業が、先端的なデジタル技術の活用や新しいビジネスモデルの構築等を通じて、地域やサプライチェーンのイノベーションに貢献し得る事業である場合、理由とともにその旨を記載してください。

（500 文字以内）

補助事業の地域貢献性として、先端的な〇〇技術の活用や〇〇を通じて、〇〇や〇〇のイノベーションに貢献します。

〇〇の自動化や〇〇管理システムの導入により、〇〇と〇〇を向上させます。これにより、地域の産業基盤を強化し、持続可能な地域経済の発展に寄与します。

例えば、〇〇との連携を強化し、技術指導や共同開発を行うことで、地域全体の技術力向上と経済成長を促進します。これにより、〇〇が持つ技術やノウハウを活かし、相互に補完し合うことで、地域全体の競争力を高めます。

さらに、地域の〇〇にも貢献します。新しいビジネスモデルの構築により、地域内での〇〇を増やし、地域の活性化に寄与します。

最終的に、補助事業を通じて地域の〇〇を強化し、持続可能な地域経済の発展を実現します。

③公的補助の必要性

自社単独で容易に事業を実施できるものではなく、国からの補助が必要である理由を記載してください。

（300 文字以内）

〇〇機器部品の製造には〇〇な技術と〇〇が必要であり、自社単独で事業を実施することは困難です。

特に、初期投資として必要な〇〇には多額の資金が必要であるため、国からの補助金を活用することで、〇〇しつつ、必要な〇〇を迅速に導入し、事業を円滑に進めることが可能となります。このように公的補助を受けることで、〇〇市場での競争力を強化し、事業の成功と地域経済の発展に寄与します。

3-8. 政策面

①政策面（任意）

以下の項目について、該当する内容があれば、該当する理由とともに記載してください。

（500 文字以内）

- 経済社会の変化（関税による各産業への影響等を含む）に伴い、今後、より市場の成長や生産性の向上が見込まれる分野に進出することを通じて、日本経済の構造転換を促すことに資するか。
- 先端的なデジタル技術の活用、低炭素技術の活用、経済社会にとって特に重要な技術の活用、新しいビジネスモデルの構築等を通じて、我が国の経済成長・イノベーションを牽引し得るか。
- ニッチ分野において、適切なマーケティング、独自性の高い製品/サービス開発、厳格な品質管理などにより差別化を行い、グローバル市場でもトップの地位を築く潜在性を有しているか。
- 地域の特性を活かして高い付加価値を創出し、地域の事業者等に対する経済的波及効果を及ぼすことにより、大規模な雇用の創出や地域の経済成長（大規模災害からの復興等を含む）を牽引する事業となることが期待できるか。
- 以下に選定されている事業者や承認を受けた計画がある事業者はその旨も記載してください。
 - 地域未来牽引企業
 - 地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画

〇〇市場への進出は、〇〇を促し、〇〇の成長を牽引します。

まず、経済社会の変化に伴い、〇〇市場は今後も〇〇な分野です。特に、〇〇の影響を受けにくい〇〇を強化することで、日本経済の〇〇と〇〇に寄与します。例えば、当社は〇〇な〇〇技術と〇〇技術を活用し、〇〇の効率化と〇〇の低減を実現します。これにより、経済社会にとって重要な技術を活用し、〇〇を推進します。

さらに、当社は〇〇市場において、適切な〇〇と独自性の高い〇〇を行い、厳格な〇〇管理を徹底します。これにより、〇〇でもトップの地位を築く潜在性を有しています。

また、〇〇を活かして〇〇を創出し、地域の事業者等に対する経済的波及効果を及ぼします。これにより、〇〇や〇〇を牽引する事業となることが期待できます。

最終的に、〇〇市場への進出を通じて、日本経済を〇〇し、持続的な経済成長を実現します。

3-9. 補助対象予定経費

3-9-1. 対象経費が含まれていることの確認

電子申請システム上で、補助対象経費についてチェックしてください。

3-9-2. 経費明細

補助対象とする予定のすべての経費を、経費の分類ごとに、名称、取得予定価格等を具体的に記載してください。

リース会社と共同申請を行う場合は、電子申請システムの申請方式「4.リース会社利用選択」で入力した経費・補助対象経費・補助金交付申請額を含めた金額を記載し、積算基礎には電子申請システムの申請方式「4.リース会社利用選択」で入力した内容を転記してください。

なお、単価 500 万円（税抜き）以上の機械装置は、機械の種類が具体的に分かる名称を記載してください。

また、補助対象経費について、補助事業を実施する上で、それらが必要不可欠である理由を具体的に記載してください。

「機械装置・システム構築費」または「建物費」のいずれかが必ず補助対象経費に含まれている必要があります。必要に応じて、「運搬費、技術導入費、知的財産権等関連経費、外注費、専門家経費、クラウドサービス利用費、広告宣伝・販売促進費」に関する内容を記載してください。

<機械装置・システム構築費>

<凡例> ：電子申請システムでの自動計算等で入力不要な項目

項目	内容
名称（機械装置/システムのいずれかを明記） （1000 文字以内）	〇〇部品の製造のための〇〇設備導入費
【A】事業に要する経費（税込み額）（半角数字 8 桁以内）	〇〇〇〇〇〇〇〇
【B】補助対象経費（税抜き額）（半角数字 8 桁以内）	〇〇〇〇〇〇〇〇
【C】補助金交付申請額：B×1/2（補助率）	
積算基礎：A の内訳（機械装置名、単価×数量等） （1000 文字以内）	〇〇：〇〇〇〇〇〇円×〇〇
補助対象経費の必要性 （300 文字以内）	〇〇部品の製造には〇〇な技術と〇〇な設備が必要であり、これらの導入には多額の資金が必要です。最新の〇〇設備を導入することで、〇〇の〇〇化と〇〇向上をすることができ、顧客の信頼を得て市場シェアの拡大に繋がります。 機械装置・システム構築費を活用し、事業の円滑な立ち上げと持続的な成長を実現します。

※複数の経費を計上する場合、上記の表にすべてまとめて記載してください

<建物費>

項目	内容
名称（新築/改修/撤去/構築物のいずれかを明記） （1000 文字以内）	—
【A】事業に要する経費（税込み額）（半角数字 8 桁以内）	—
【B】補助対象経費（税抜き額）（半角数字 8 桁以内）	—
【C】補助金交付申請額：B×1/2（補助率）	
積算基礎：A の内訳（機械装置名、単価×数量等） （1000 文字以内）	—
補助対象経費の必要性 （300 文字以内）	—

※複数の経費を計上する場合、上記の表にすべてまとめて記載してください

<運搬費、技術導入費、知的財産権等関連経費、外注費、専門家経費、クラウドサービス利用費、広告宣伝・販売促進費>

項目	内容
名称 （1000 文字以内）	〇〇部品の販売促進のためのマーケティング・製品プロモーション費
【A】事業に要する経費（税込み額）（半角数字 8 桁以内）	〇〇〇〇〇〇〇〇
【B】補助対象経費（税抜き額）（半角数字 8 桁以内）	〇〇〇〇〇〇〇〇
【C】補助金交付申請額：B×1/2（補助率）	
積算基礎：A の内訳（機械装置名、単価×数量等） （1000 文字以内）	〇〇：〇〇〇〇〇〇円×〇〇
補助対象経費の必要性 （300 文字以内）	新規事業の製品を市場に浸透させるためには、効果的な広告宣伝と販売促進活動が必要です。これにより、製品の認知度を高め、新規顧客の獲得と市場シェアの拡大を図ります。例えば、展示会への出展や製品カタログの作成などを通じて、顧客の関心を引き、購買意欲を高めます。

※複数の経費を計上する場合、上記の表にすべてまとめて記載してください

※上記の表は、該当する経費区分ごとに作成して記載してください

3-10. 収益計画

・付加価値額の目標値

要件を満たす付加価値額¹の目標値(%)を設定してください。

(半角数字 3 桁以内)

事業計画期間最終年度において当該付加価値額目標値を達成することが必要です。

比較基準となる付加価値額は、補助事業終了月の属する（申請者における）決算年度の付加価値額とします。

〇.〇%

・一人当たり給与支給総額の目標値

要件を満たす一人当たりの給与支給総額の目標値²(%)を設定してください。

(半角数字 3 桁以内)

算出に含める従業員は、基準年度及びその算出対象となる各事業年度において、全月分の給与等の支給を受けた従業員とします。

中途採用や退職等で全月分の給与等の支給を受けていない従業員は、全月分の給与等の支給を受けていない事業年度に限り、算出の対象から除く必要があります。当該事業年度において、産前/産後休業、育児休業、介護休業など事業者の福利厚生等により時短勤務を行っている従業員は算出対象から除くことができます。なお、パートタイム従業員は、正社員の就業時間に換算して人数を算出してください。

昇給や減給、残業時間等の増減等により給与変動がある従業員も一人当たり給与支給総額及び給与支給総額の算出対象となります。

あらかじめこれらの要因も考慮した上で算出してください。

〇.〇%

・給与支給総額の目標値

要件を満たす給与支給総額の目標値(%)を設定してください。

(半角数字 3 桁以内)

基準値より高い目標値を設定した場合、その高さの度合い及び実現可能性に応じて審査で評価されます。

その上で補助事業実施期間の終了時点が含まれる事業年度の一人当たり給与支給総額及び給与支給総額を基準として、事業計画期間最終年度において当該一人当たり給与支給総額目標値又は給与支給総額目標値のいずれかを達成することが必要です。

〇.〇%

¹ 付加価値額とは、営業利益、人件費、減価償却費を足したものを指します

² 一人当たりの給与支給総額 目標値とは、給与支給総額を従業員数で除いたものを指します

①収益計画

(各項目半角数字 11 桁以内、従業員数のみ半角数字 3 桁以内)

賃上げ特例を選択し、「賃上げ特例の報告対象年度」、「賃上げ特例の基準年度」、「賃上げ要件の基準年度」が 3 年度に跨るケースについては、対応方法をコールセンターからご案内しますので、コールバック予約システムへの予約登録をお願いします。

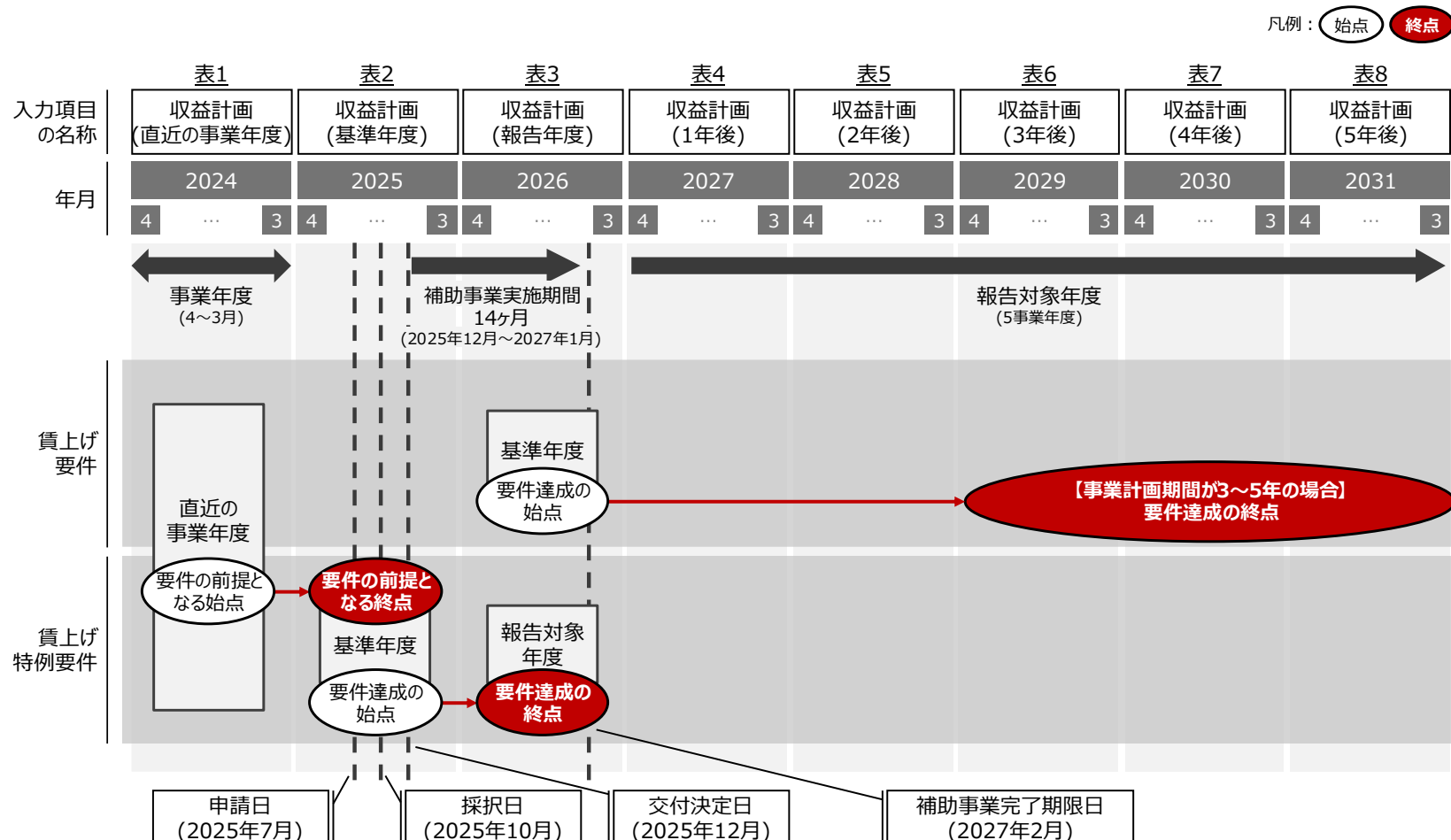
<凡例> ：電子申請システムでの自動計算等で入力不要な項目

	直近の事業年度と 決算月 (○年○月期)	補助事業 終了年度 (基準年度 ¹) (○年○月期)	補助事業 終了年度 (報告年度 ²) (○年○月期)	※3 事業年度に 跨る場合に使用	1 年後 (○年○月期)	2 年後 (○年○月期)	3 年後 (○年○月期)	4 年後 (○年○月期)	5 年後 (○年○月期)
売上高	○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○		○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○
・新事業進出を行う事業部門の売上高	○○○○○○								
・補助事業で新たに製造等する製品等の売上高					○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○
売上原価	○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○		○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○
売上総利益	○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○		○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○
販売費及び一般管理費	○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○		○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○
営業利益	○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○		○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○
経常利益	○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○		○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○
人件費	○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○		○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○
減価償却費	○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○		○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○
従業員数	○○	○○	○○		○○	○○	○○	○○	○○
付加価値額（営業利益＋人件費＋減価償却費）									
新事業進出を行う事業部門の付加価値額 （営業利益＋人件費＋減価償却費）	○○○○○○								
補助事業で新たに製造等する製品等の付加価値額 （営業利益＋人件費＋減価償却費）					○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○
付加価値額年平均成長率（％）									
従業員一人当たりの付加価値額（付加価値額／従業員数）									
従業員一人当たり付加価値額年平均成長率（％）									
給与支給総額	○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○		○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○	○○○○○○
給与支給総額年平均成長率（％）									
従業員一人当たりの給与支給総額（給与支給総額／従業員数）									
従業員一人当たりの給与支給総額年平均成長率（％）									

¹ 賃上げ要件の基準年度とは、補助事業実施期間の終了時点が含まれる事業年度を、賃上げ特例の基準年度とは、報告対象年度の直前の事業年度を指します

² 賃上げ特例の報告対象年度とは、採択日～補助事業完了期限日のいずれかの時点が含まれる事業年度を指します

- 公募要領における定義
 - 賃上げ要件
 - ◇ 基準年度：補助事業実施期間の終了時点が含まれる事業年度
 - 賃上げ特例要件
 - ◇ 基準年度：報告対象年度の直前の事業年度
 - ◇ 報告対象年度：採択日～補助事業完了期限日のいずれかの時点が含まれる事業年度
- 第1回公募スケジュールを前提にした事例
 - ◇ 事業年度：4～3月
 - ◇ 補助事業実施期間：2025年12月～2027年1月
 - ※補助事業実施期間が最長14ヶ月のパターン



- 電子申請システムにおける入力手順

- **前提**

- 「20.収益計画」における収益計画の記入欄は、合計 8 つの表（表 1～8）で構成されています
 - 表 1：「収益計画（直近の事業年度）」
 - 表 2：「収益計画（基準年度）」
 - 表 3：「収益計画（報告年度）」
 - 表 4：「収益計画（1 年後）」
 - 表 5：「収益計画（2 年後）」
 - 表 6：「収益計画（3 年後）」
 - 表 7：「収益計画（4 年後）」
 - 表 8：「収益計画（5 年後）」
 - 8 つの表の名称は、電子申請システムの都合上、賃上げ特例要件を前提とした名称となっています
 - 賃上げ要件及び賃上げ特例要件を踏まえた収益計画をまとめてこの 8 つの表に入力して頂く必要があります
 - 賃上げ要件のみ選択する場合、賃上げ要件及び賃上げ特例要件の両方を選択する場合、それぞれの記載手順は下記の通りです

- **パターン①：賃上げ要件のみ**

- 賃上げ要件のみの場合、表 1「収益計画（直近の事業年度）」、表 3「収益計画（報告年度）」、表 4「収益計画（1 年後）」～表 8「収益計画（5 年後）」の合計 7 つの表に入力してください

（注意事項：賃上げ要件のみの場合、表 2「収益計画（基準年度）」の入力は不要です）

- 手順 1.表 1「収益計画（直近の事業年度）」の表に、応募時点で直近の事業年度の数値を入力してください
 - 手順 2.表 2「収益計画（基準年度）」の表は入力不要ですので、初期入力値の「0」のまま、次の表の入力に進んでください
 - 手順 3.表 3「収益計画（報告年度）」の表には、補助事業実施期間の終了時点が含まれる事業年度の数値を入力してください

（注意事項：表 3 の名称が「収益計画（報告年度）」となっていますが、賃上げ要件のみの場合の基準年度の数値はこちらに入力してください）

- 手順 4.表 4「収益計画（1 年後）」～表 8「収益計画（5 年後）」の表には、事業計画期間 1 年目から事業計画期間 5 年目までの数値を入力してください

- **パターン②：賃上げ要件かつ賃上げ特例要件（賃上げ特例の適用による補助上限額の引上げ申請選択にチェックした場合）**

- 賃上げ要件かつ賃上げ特例要件の場合、表 1「収益計画（直近の事業年度）」、表 2「収益計画（基準年度）」、表 3「収益計画（報告年度）」、表 4「収益計画（1 年後）」～表 8「収益計画（5 年後）」の合計 8 つの表に入力してください

- 手順 1.表 1「収益計画（直近の事業年度）」の表には、応募時点で直近の事業年度の数値を入力してください
 - 手順 2.表 2「収益計画（基準年度）」の表には、賃上げ特例要件の基準年度（賃上げ特例要件の報告対象年度の直前の事業年度）の数値を入力してください

（注意事項：表 1 と表 2 が同じ年度になる場合、表 1 と表 2 に同じ数値を入力してください）

- 手順 3.表 3「収益計画（報告年度）」の表には、「賃上げ特例要件の報告対象年度」である、採択日～補助事業完了期限日のいずれかの時点が含まれる事業年度の数値を入力してください

（注意事項：賃上げ要件の基準年度が賃上げ特例要件の報告対象年度と同じ年度になる場合、表 3 に該当する年度の数値を入力してください）

- 手順 4.表 4「収益計画（1 年後）」～表 8「収益計画（5 年後）」の表には、事業計画期間 1 年目から事業計画期間 5 年目までの数値を入力してください

②賃金計画

(各項目半角数字 11 桁以内)

<凡例> : 電子申請システムでの自動計算等で入力不要な項目

	直近の事業年度と 決算月 (○年○月期)	補助事業 終了年度 (基準年度) (○年○月期)	補助事業 終了年度 (報告年度) (○年○月期)	※3 事業年度に 跨る場合に使用	1 年後 (○年○月期)	2 年後 (○年○月期)	3 年後 (○年○月期)	4 年後 (○年○月期)	5 年後 (○年○月期)
事業場内最低賃金	○○○○○○○	○○○○○○○	○○○○○○○		○○○○○○○	○○○○○○○	○○○○○○○	○○○○○○○	○○○○○○○
前年度からの事業場内最低賃金の増加額 (円)									
基準年度からの事業場内最低賃金の増加額 (円)									

③収益計画等の妥当性

事業化の目標となる時期や売上規模、量産化時の製品等の価格等を具体的に記載してください。

(300 文字以内)

事業化の目標時期は〇〇年〇〇月で、初年度の売上高は〇〇億円を目指します。

〇〇部品の単価は約〇〇万円、〇〇部品の単価は約〇〇万円です。

今後の見通しとして、〇〇年後には売上高を〇〇億円に拡大し、〇〇市場でのシェアを拡大します。〇〇化により〇〇を削減し、競争力をさらに強化します。

最終的に、事業化の目標時期に向けて計画を進め、持続的な成長を実現し、収益性を向上させます。

「新事業売上高要件」について、収益計画表に入力した数値の算出根拠を具体的に記載してください。

併せて、それを達成するためにどのような取組を行うか記載してください。

(300 文字以内)

新事業売上高要件は、事業計画期間終了後に新製品の売上高が総売上高の〇〇%を占めることを目指します。

初年度の売上高〇〇億円を基に、年平均成長率〇〇%を見込んでいます。

今後は、〇〇活動や〇〇、〇〇ニーズに応じた製品開発を行い、〇〇の獲得〇〇の拡大を図ります。

最終的に、これらの取り組みを通じて新事業売上高要件を達成し、〇〇市場での競争力を強化することで、収益性を向上させ、持続的な成長を実現します。

「付加価値額要件」について、収益計画表に入力した数値の算出根拠を具体的に記載してください。

併せて、それを達成するためにどのような取組を行うかも記載してください。

(300 文字以内)

付加価値額要件は、事業計画期間終了後に付加価値額の年平均成長率を〇.〇%以上増加させることを目指します。

初年度の付加価値額を基に、年平均成長率〇.〇%を見込んでいます。

例えば、〇〇や〇〇品質管理の強化、〇〇技術の導入を行い、製品の〇〇を向上させます。これにより、競争力を強化します。

最終的に、これらの取り組みを通じて付加価値額要件を達成し、〇〇を向上させます。

「賃上げ要件」「事業場内最賃水準要件」「賃上げ特例要件（賃上げ特例の適用を受ける場合のみ）」について、収益計画表に入力した数値の算出根拠を具体的に記載してください。併せて、それを達成するためにどのような取組を行うかも記載してください。

(300 文字以内)

賃上げ要件は、給与支給総額の年平均成長率を〇.〇%増加させることを目指します。

これを達成するために、〇〇に伴い、従業員の〇〇や〇〇向上を図り、適正な昇給を実施します。

具体的には、事業場内最賃水準要件は、地域別最低賃金より〇〇円以上高い水準を維持します。賃上げ特例要件は、給与支給総額を年平均〇.〇%以上増加させることを目指し、継続的な賃上げ計画を策定し、実施します。

最終的に、これらの取り組みを通じて賃上げ要件を達成し、従業員の満足度と生産性を向上させます。

④【賃上げ特例の適用を希望する事業者のみ】大規模な賃上げ計画の妥当性

補助事業実施期間内に限らず、補助事業終了後も含めて、想定される継続的な賃上げの見込みを示してください。

また、賃上げに必要な経費や原資を明確にし、継続的な賃上げに向けた具体的な取組の内容を明記した上で、実現可能性を記載してください。

(300 文字以内)

給与支給総額を増加させるために、〇〇に伴い、従業員の〇〇や〇〇向上を図り、適正な昇給を実施します。

賃上げに必要な経費は、従業員の給与支給総額の増加分として計上します。初年度の給与支給総額は〇〇億円であり、年平均成長率〇.〇%を見込むと、〇〇年後には約〇〇億円となります。

具体的には、賃上げに必要な原資として、〇〇による〇〇の増加と、〇〇の効率化によるコスト削減から確保します。これにより、持続的な賃上げを実現します。

最終的に、これらの取組を通じて、事業の成長と従業員の給与引上を両立し、継続的な賃上げ計画を実施します。

3-11. 添付資料一覧（事業計画関連）

- ・以下の事業計画に関連する添付資料は、全て任意で提出いただくものになります。
- ・電子申請システム上でアップロード可能なファイル数は、1 項目につき 1 ファイルです。
- ・2 ファイル以上のアップロードが必要な場合は、電子申請システムの「31. 任意書類＞書類予備」欄をご使用ください。
- ・一覧に該当しない資料を提出する場合も、電子申請システムの「31. 任意書類＞書類予備」欄をご使用ください。
- ・PDF ファイルを含むすべてのファイルにおいてページ数の制限はありません。1 ファイル当たり 10MB までアップロード可能です。

該当項目	添付する書類の内容	ファイル拡張子
事業計画書	事業計画書	PDF
既存事業の内容	主な製品/サービスの内容) に関する書類	JPG、JPEG、PNG、GIF、HEIC
	市場（顧客層）に関する書類	JPG、JPEG、PNG、GIF、HEIC
新事業進出指針への該当性	主な製品/サービスの内容に関する書類	JPG、JPEG、PNG、GIF、HEIC
	市場（顧客層）に関する書類	JPG、JPEG、PNG、GIF、HEIC
現状分析	SWOT 分析において、自社の強みとして記載したものを証明する書類（特許証、商標登録証、自社が掲載されている公表データ等）	PDF
新規事業の新市場性	新規事業の新市場性について、裏付けとなる客観的なデータ/統計等の図表等	PDF
新規事業の高付加価値性	新製品等のジャンル・分野における一般的な付加価値や相場価格について、裏付けとなる客観的なデータ/統計等の図表等	PDF
新規事業の将来性	新規事業の将来性について、裏付けとなる客観的なデータ/統計等の図表等	JPG、JPEG、PNG、GIF、HEIC
事業実施体制の概要	事業実施体制の概要について、必要に応じて図表等	JPG、JPEG、PNG、GIF、HEIC

※本テンプレートを用了た事業計画書の提出は任意ですが、作成済みの場合はなるべくご提出ください